

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11639

学校図書充実事業（小学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
	中事業		学校図書充実事業（小学校）	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課 天野 忠和 435-1135
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準	関連課	学校教育課

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要			
事業目的	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図り、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担を軽減する。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の児童図書整備事業。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	53校分、合計 15,434千円の予算措置を行う。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成の促進を図る。	小学校51校（分校1校を含む）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。	小学校51校（本校50校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図ることで、幅広い人間形成の促進を図る。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	15,434	15,403	15,366	15,733	15,366	15,300	15,366	0	15,366	0	
伸び率（%）	△2%	2.9%	△0.4%	2.1%	0%	△2.8%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,516	1,356	1,279	1,359	1,370	1,289	1,289	0	1,289	0
	正規職員以外	0	16	847	831	808	662	639	0	639	0
	小計	1,516	1,372	2,126	2,190	2,178	1,951	1,928	0	1,928	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	
一般財源（税等）	15,434	15,403	15,366	15,733	15,366	15,300	15,360	0	15,366	0	
所要人数（人）	正規職員	0.19	0.17	0.16	0.17	0.17	0.16	0.16	0.00	0.16	0.00
	正規職員以外	0.00	0.01	0.39	0.38	0.38	0.29	0.28	0.00	0.28	0.00
主な予算内訳	平成31年度当初予算 図書購入費 15,366千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
執行率（購入額／予算額）		%	15434	15366	15366	15366	15366
			15403	15733	15300		
			99.8%	102.4%	98.1%	%	%
充足率（蔵書冊数／標準冊数）※標準冊数は「学校図書館図書標準」（平成5年文部省設定）に基づく。		%	451240	449800	450040	450040	450040
			541293	534801	539759		
			120%	118.9%	119.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。